中国

中央経済工作会議（2024年12月）

25年は成長重視の経済運営方針、今後の具体策に要注目

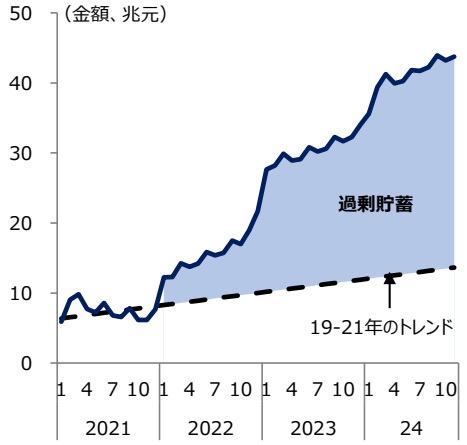
政策・経済センター
金成大介
03-6858-2717

1 ９つの重点任務の概要

項番	項目	主な政策・狙い
1	**国内需要の拡大**	**設備の更新投資**と**消費財の買い替え促進**（両新政策）など
2	**科学技術イノベーション**	重要な**科学プロジェクトの前倒し**、**AI推進**、**過当競争の是正**など
3	**経済体制の改革**	**国有企業改革**、**資本市場システム強化**など
4	**対外開放**	**自由貿易港**の質・効率向上、「**一帯一路**」の深化など
5	**重点分野のリスク防止・解消**	**不動産市場の安定化**、**地方中小金融機関リスクへの対応**など
6	**都市化・農村振興**	**耕地面積の最低水準維持**、大都市圏のガバナンス強化など
7	**地域発展**	**地域戦略の実装**、**海洋経済・ベイエリア経済発展**への注力など
8	**グリーン成長**	**グリーン変革**の加速、**全国カーボン市場の構築・推進**など
9	**民生**	**雇用支援計画の実践**、**出産促進政策の策定**、**介護サービス拡大**など

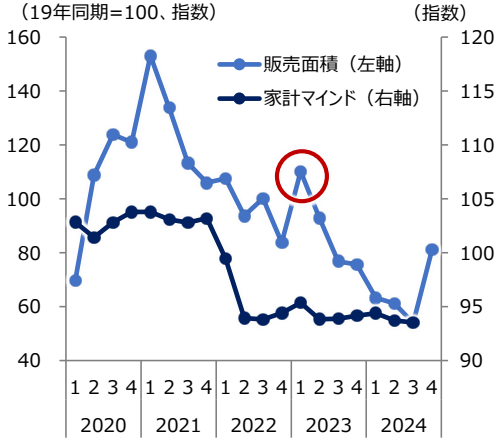
出所：中国国務院HP、人民日報により三菱総合研究所作成

2 純貯蓄（家計）



注：純貯蓄は、19年1月からの月次の新規預金と新規貸出の差の累計。
出所：Windより三菱総合研究所作成

3 不動産販売・家計マインド



注：不動産販売は北京、上海、広州、深圳、杭州、南京、青島、蘇州、南昌、厦門の実績。家計マインドはOECD作成の指標。直近は24年10-11月期時点の実績の19年同期比
出所：Wind、Macrobondより三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

- 12月11-12日、25年の経済運営方針を決める中央経済工作会議が開催された。同会議声明文では、「第14次5か年計画」の最終年となる25年を次期5か年計画の基盤固めの年と位置づけ、財政赤字比率拡大による積極的な財政政策、適度に緩和的な金融政策（「適度に緩和的」の表現は世界金融危機の悪影響が残る10年以来で初めて使用）の実施を表明している。
- 重点任務の9項目は昨年から不変だが、昨年2番目であった「国内需要の拡大」が、「科学技術イノベーション」を押しのけ筆頭に掲げられている（図表1）。25年は成長重視の経済運営方針が見込まれる。

今後の注目点

- 同会議では、25年の実質GDP成長率目標への言及はないが、成長重視の経済運営方針を踏まえると24年目標並み（前年比+5%前後）となることが見込まれる。しかし、中国経済は、不動産市場の停滞、内需伸び悩みが続き、自律的な回復力が弱く、成長目標達成には景気刺激策が欠かせない。今後の注目点は、これから具体化される景気刺激策の実効性の有無にある。
- 景気刺激策の実効性を占うカギは、家計マインドを改善させ、蓄積した家計貯蓄を消費・投資に向かわせることができるかにある。中国の純貯蓄は、23年初のゼロコロナ政策解除以降も、拡大を続けている（図表２）。
- 家計マインド改善には、不動産市場回復による資産デフレ解消に加え、雇用・所得環境の改善が必要となる。足もと、中銀の金融面での景気刺激策から不動産販売は反発しているが（図表３）、雇用・所得環境の改善なしでは、ゼロコロナ解除直後の一時的な動き（図表3、○）の二の舞となりかねない。
- 米欧等との貿易摩擦の顕在化、第二次トランプ政権下で予想される関税引き上げなど、中国の輸出環境は先行き厳しさを増すだろう。年明け以降、具体化する景気刺激策が、家計マインド改善を通じて内需を下支えるかに注目だ。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.